

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-6  
居住環境づくり

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

農村整備課長 田和 貢

電話番号

0852-22-5176

事務事業の名称	農業集落排水事業	
目的	(1) 対象	農村住民
	(2) 意図	農業用水や公共水域の水質を保全し、安全で快適な生活環境を提供する
事業概要	・農業集落排水施設の整備事業（快適な農村生活環境とするため、農村住民の住居等に対し、農業集落排水施設の整備を行う）	

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 農業集落排水施設による汚水処理整備の増加人口	目標値		0.0	369.0	369.0	369.0	人
		取組目標値						
	式・定義 計画期間中に農業集落排水事業により汚水処理施設が整備された処理人口の増加数の累計	実績値		0.0				%
		達成率		-	-	-	-	
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率		-	-	-	-	

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	167,738	113,494
うち一般財源 (千円)	2,550	1,434

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・農業集落排水事業では、島根県生活排水処理ビジョン（第4次構想）に基づいて農業振興地域を中心とした生活排水の処理を実施している。  
 ・平成27年度末の島根県汚水処理人口普及率は77.8%であり、農業集落排水事業はこのうちの13.6%を担っている。  
 ・農業集落排水地区数では、計画した167地区の91%（153地区）が完了している。内、湖沼水質保全特別措置法により水質保全策を総合的に講じている宍道湖・中海水域において計画した85地区の98%（83地区）が完了している。

## 6. 成果があったこと（改善されたこと）

・期間内に新設予定の処理施設は、計画どおりH28年度に整備完了するも、供用開始はH29年度となる。このため、成果参考指標の汚水処理施設が整備された人口の増加数は、計画、実績ともない。

## 7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

### ①困っている「状況」

・平成27年度末の島根県の汚水処理人口普及率は、77.8%で、平成26年度末(77.0%)に比べて0.8ポイント増加するも、全国平均より10年程度の遅れが生じている。また、農業集落排水処理施設は、1981年から現在までに整備した処理施設が順次、修繕・更新の時期を迎える。このことから今後とも農業集落排水事業による整備と更新が必要である。

### ②困っている状況が発生している「原因」

・平成27年度末の島根県の汚水処理人口普及率は、県東部地域では全ての市町で80%以上だが、大田市以西の西部地域で50%以下の市町が多く、整備が遅れている。また、施設の老朽化は年々進行しており、対策を講じる処理場や管路施設は年々増加傾向にある。

### ③原因を解消するための「課題」

・国の交付金を財源とする事業費は不十分であり、平成30年度以降の予算も不透明な状況にあることから、計画的な事業推進のためには、必要な予算確保が重要である。

## 8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・普及進捗が遅れている県西部を中心とした市町と課題を共有し、技術や計画面での支援を行うことで市町に最適な汚水処理施設整備手法を選択して貰い、汚水処理施設整備を推進する。また、修繕・更新が必要な処理施設については、施設の機能診断を実施し、処理区の統合を含めた最適な修繕・更新計画を策定するように、施設の管理者である市町を指導する。  
 ・平成30年度以降の整備に必要な予算を当初予算として確保できるように国に対して要望する。